



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月26日

上場会社名 **大証金** (大阪証券金融株式会社)

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8512

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文

問合せ先責任者 取締役企画総務部長 西山 剛

TEL(06)6233-4510

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,612	14.0	417	32.6	510	39.7
17年9月中間期	3,169	8.3	618	226.0	846	170.2
18年3月期	8,315		2,246		2,601	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	346		9	98		
17年9月中間期	801		20	87		
18年3月期	181		2	82		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 64百万円 17年9月中間期 196百万円 18年3月期 307百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,979,763株 17年9月中間期 37,667,663株 18年3月期 37,324,745株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	616,924		33,591		5.4	893	95	
17年9月中間期	780,868		32,187		4.1	870	66	
18年3月期	824,091		33,743		4.1	910	08	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 36,980,990株 17年9月中間期 36,969,527株 18年3月期 36,977,127株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー			財務活動によるキャッシュ・フロー			現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,808		375		530				11,014		
17年9月中間期	2,057		787		269				13,771		
18年3月期	2,209		597		274				13,729		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,200	1,500	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円63銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

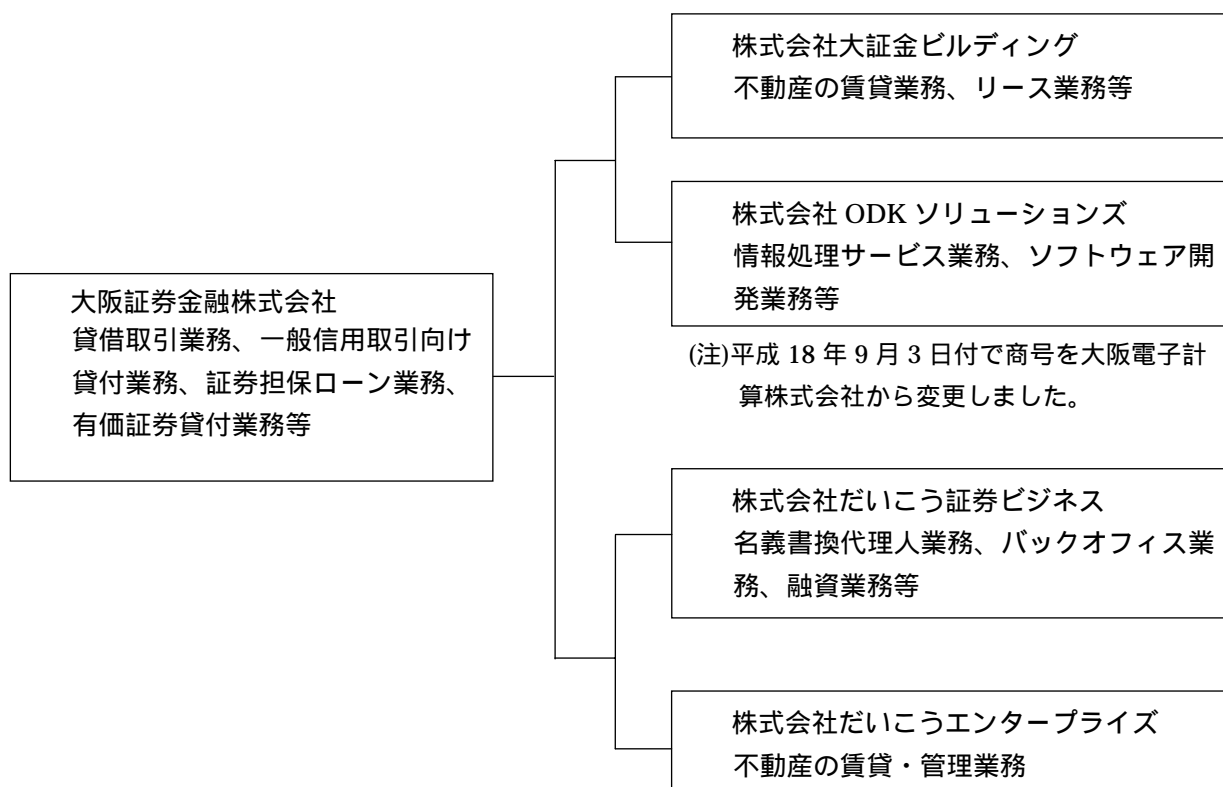
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社で構成されており、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭および有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務(証券担保ローン)を行っております。

当社グループ会社およびその事業内容については、下図のとおりであります。



2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りを努めております。

当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、信用サポートローンや証券担保ローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社は、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。あわせて社会的責任への取組みの基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなお一層の向上をめざしてまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。また、株主への利益配分の機会を充実するため、本年度より中間配当制度を導入いたしました。

(目標とする経営指標)

当社は、経営指標としてROE(株主資本利益率)を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

(中長期的な経営戦略)

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、証券決済制度改革の一環として、債券に続き、株券等の電子化が平成21年1月には全面実施が見込まれるなど当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがありますが、こうした動きは「証券のための金融、証券による金融」を通じて証券市場の発展に貢献することを使命とする当社にとりましては、企業経営上の大きなビジネスチャンスをもたらすものとも言えます。

このような状況の中で一層の企業収益向上を図っていくためには、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、証券会社、金融機関等との幅広い業務提携を推進するほか、経営効率化の観点から広島支店を廃止(平成18年12月末予定)する一方、東京支社の機能拡充によって首都圏を中心とした営業活動を一段と強化するなど、大阪を基盤としつつ全国的な展開を図ってまいります。併せて、人材育成プログラムを通じた職員のさらなる資質向上と職場の活性化や本年5月に制定した「企業行動憲章」の実践を通じたより高い企業倫理の確立にも取り組んでまいります。また、同時にリスク管理態勢および内部統制システムの整備も重要課題と認識し、引続きその充実・強化に努めてまいります。

さらに、積極的な情報発信によるIR活動の強化や良き企業市民の一員としての社会貢献活動への取組みなど、社会に開かれた企業作りを目指しております。

(対処すべき課題)

証券金融業においては、株式現物取引の東京市場集中が進む中、貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、ネット取引証券会社中心に今後も取扱いの拡大が見込める一般信用取引については、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」(対象銘柄 全国上場約3,900銘柄)を一昨年4月に開始、すでに9社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応じてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」を引続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得に向け注力いたします。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため大手証券会社等とのローン媒介の業務提携推進にも取り組んでまいります。また、こうした業容拡大に向けた努力を重ねる一方、コマーシャルペーパーの発行枠拡大や新規コール取引先の開拓等による資金調達手段の一層の拡充、強化にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、情報処理サービス業においても、引続き証券界のみならず広く教育機関や一般事業法人等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスの全国展開に注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(当中間期の概況)

当中間期のがわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に民間設備投資が引続き高水準となる中、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが波及するなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況についてみますと、5年7か月ぶりの高値水準である1万7千円台でスタートした日経平均株価は、その後、米国経済の先行き不安から世界的な同時株安懸念が台頭、6月中旬には1万4千円台まで急落しました。しかし期央以降は再び内需中心の景気拡大期待が高まったことから、徐々に水準を切り上げる展開となり、1万6千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、軟調な株式市況を映して6月には3,000億円を割り込み、その後期末にかけても概ね漸減傾向で推移しました。このような情勢下、証券金融業においては、「信用サポートローン」の提携先の拡大をはじめ、「ビジネスローン」については証券会社等とのローン媒介を通じた新規顧客獲得や、さらにはネット取引を中心とする「コムストックローン」の推進など証券・金融市場のニーズに積極的に対応いたしました。また情報処理サービス業においても、証券業界をはじめとして積極的な事業展開を進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は、36億1千2百万円と前年同期比4億4千3百万円の増収となったものの、連結経常利益は当社および持分法適用会社の減益から5億1千万円と前年同期比3億3千5百万円の減益となりました。連結中間純利益では3億4千6百万円と前年同期比11億4千7百万円的大幅増益となりましたが、これは前年同期の関係会社株式120万株の売出しという特殊要因が剥落したことによるものであり、この影響を除いた実勢ベースで比べると3億3千8百万円の減益となります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

< 証券金融業 >

1 資金運用

貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が漸減傾向で推移しましたことから、貸借取引貸付金(貸借取引借入有価証券代り金25億円を含む)の期中平均残高は前年同期比182億円減の1,216億円となり、その収入も前年同期比7.7%減収の3億9千8百万円となりました。

証券会社向け貸付

証券会社向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、ネット取引証券会社中心に提携先の拡大に注力、期中平均残高は前年同期比13億円増の998億円となりましたが、その収入は前年同期比2.9%減収の3億8千6百万円となりました。

一般投資家向け貸付(証券担保ローン)

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン・E*トレード」を中心に積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に進めてまいりました。その結果、期中平均残高は前年同期比30億円増の431億円となり、その収入も前年同期比8.0%増収の7億5千5百万円となりました。

現金担保付有価証券貸借取引(株券・債券レポ取引)

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、株券レポ、債券レポともに需資は低調となり、期中平均残高は前年同期比381億円減の1,724億円となりました。ただその収入は運用利回りの上昇から前年同期比3.1倍増の3億7千6百万円となりました。

預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、収益性確保とリスク回避の観点から国債中心に積極的な運用を図ったことから、期中平均残高は前年同期比182億円増の655億円となり、その収入も前年同期比68.5%増収の8千8百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前年同期比337億円減の5,026億円となりましたが、その収入は前年同期比17.9%増収の20億5百万円となりました。

2 有価証券貸付

貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前年同期比23億円減の201億円となり、その収入も貸借取引貸料の減少を主因に、前年同期比32.2%減収の1億4百万円となりました。

一般貸株

一般貸株においては、新興市場銘柄を中心としたつなぎ売り等に伴う借入需要が活発となり、取扱額は前年同期比599億円増の2,614億円となり、その収入は入札方式による貸株の実施に伴う貸株レートの上昇もあり、前年同期比49.8%増収の3億1千3百万円となりました。

債券貸借取引

債券貸借取引においては、期中を通じて借入需要が盛り上がり、成約額は前年同期比1,611億円減の8,093億円となり、その収入も前年同期比37.6%減収の2千6百万円となりました。

< 情報処理サービス業 >

1 情報処理サービス

情報処理サービスにおいては、証券会社を中心とした受託範囲の拡大や当社グループ会社からの受注増もあり、その収入は前年同期比19.8%増収の6億4千7百万円となりました。

2 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、当社グループ会社に加え、証券会社からの新規開発案件が増加したことを主因に、その収入は前年同期比62.3%増収の2億4百万円となりました。

< 不動産賃貸業・リース業 >

不動産賃貸業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなく、その収入は前年同期比0.3%減収の8千3百万円となりました。

一方、リース業においては、当社グループ各社などに対するコンピューターおよびソフトウェア等のリース物件の減少から、その収入は前年同期比28.3%減収の7千3百万円となりました。

(通期の見通し)

わが国経済は、好調に推移する企業業績を背景に、国内民間需要主導による景気拡大傾向が持続するものと期待されます。

当社におきましては、前期と一転して新興市場が低迷し信用取引買残高が減少を迎える逆風下、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」をはじめ企業オーナー向け「ビジネスローン」については証券会社等との提携強化も図るなど、より積極的な全国展開に努めるほか、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」の提携先証券会社のなお一層の拡大を図ってまいります。また大口の資金運用である現金担保付有価証券貸借取引(レポ取引)にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、収益の確保を目指しております。また、情報処理サービス業やリース業等におきましては業績の維持、向上が見込まれる状況です。こうした結果、連結ベースでは営業収益は92億円(対前期比10.6%増)と増加するものの、経常利益については15億円(対前期比42.3%減)、当期純利益は8億円(対前期比4.4倍増、前期特殊要因を除いた実勢ベース比52.0%減)となる見通しです。

(財政状態)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ27億1千5百万円減少し、当中間連結会計期間には110億1千4百万円(対前年同期比27億5千7百万円の減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加を主因に、18億8百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ38億6千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形・無形固定資産の取得を主因に3億7千5百万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ11億6千3百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払により5億3千万円の支出超と前中間連結会計期間に比べ2億6千1百万円の減少となりました。

(事業等のリスク)

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があるとして当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1)信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引および一般信用取引向け貸付業務は、その貸付残高が、信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績も証券・金融市場等の変化の影響を受けやすい面があります。

(2)株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金および預金	12,054		14,812		15,769	
2. 売掛金	258		217		704	
3. 有価証券	31,675		15,567		29,291	
4. 貸付金	201,318		286,514		317,098	
5. 借入有価証券代り金	332,012		426,355		423,139	
6. 繰延税金資産	109		137		187	
7. その他	5,128		740		5,066	
貸倒引当金	△ 42		△ 39		△ 50	
流動資産合計	582,513	94.4	744,305	95.3	791,208	96.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物および構築物	534		458		563	
(2) リース資産	49		95		78	
(3) 土地	172		300		173	
(4) 建設仮勘定	-		68		99	
(5) その他	294		168		165	
有形固定資産合計	1,050		1,090		1,081	
2. 無形固定資産	1,112		1,093		1,155	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	31,675		33,789		30,073	
(2) 繰延税金資産	237		252		234	
(3) その他	423		423		425	
貸倒引当金	△ 89		△ 85		△ 88	
投資その他の資産合計	32,247		34,379		30,645	
固定資産合計	34,410	5.6	36,563	4.7	32,882	4.0
資産合計	616,924	100.0	780,868	100.0	824,091	100.0

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. コールマネー	177,500		284,000		229,800	
2. 売渡手形	-		121,300		82,500	
3. 短期借入金	321,050		134,878		327,678	
4. コマーシャル・ペーパー	26,000		86,000		43,500	
5. 未払法人税等	53		363		1,114	
6. 賞与引当金	219		193		195	
7. 貸借取引担保金	3,737		9,585		4,366	
8. 信用サポートローン担保金	2,300		5,800		2,780	
9. 貸付有価証券代り金	45,095		103,060		88,588	
10. 損害補償損失引当金	35		-		35	
11. その他	646		617		1,802	
流動負債合計	576,638	93.4	745,799	95.5	782,361	94.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	4,400		500		4,900	
2. 退職給付引当金	933		1,050		925	
3. 役員退職慰労引当金	510		525		590	
4. 繰延税金負債	755		365		958	
5. その他	94		92		93	
固定負債合計	6,694	1.1	2,534	0.3	7,467	0.9
負債合計	583,332	94.5	748,333	95.8	789,829	95.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,500	0.6	-	-	-	-
2. 資本剰余金	1,731	0.3	-	-	-	-
3. 利益剰余金	27,628	4.5	-	-	-	-
4. 自己株式	△599	△0.1	-	-	-	-
株主資本合計	32,260	5.3	-	-	-	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,882	0.3	-	-	-	-
2. 土地再評価差額金	△1,083	△0.2	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	798	0.1	-	-	-	-
III 少数株主持分	532	0.1	-	-	-	-
純資産合計	33,591	5.5	-	-	-	-
負債・純資産合計	616,924	100.0	-	-	-	-

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	-	-	347	0.1	517	0.1
(資本の部)						
I 資 本 金	-	-	3,500	0.4	3,500	0.4
II 資 本 剰 余 金	-	-	1,730	0.2	1,731	0.2
III 利 益 剰 余 金	-	-	26,259	3.4	26,798	3.3
IV その他有価証券評価差額金	-	-	1,299	0.2	2,314	0.3
V 自 己 株 式	-	-	△ 601	△ 0.1	△ 600	△ 0.1
資 本 合 計	-	-	32,187	4.1	33,743	4.1
負債、少数株主持分および資本合計	-	-	780,868	100.0	824,091	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益	3,612	100.0	3,169	100.0	8,315	100.0
1.貸付金利息	1,531		1,512		3,247	
2.借入有価証券代り金利息	384		136		286	
3.預金利息	6		5		11	
4.有価証券利息等	82		46		107	
5.受取手数料	109		120		244	
6.有価証券貸付料	445		407		934	
7.業務受託収入	852		666		2,861	
8.その他	199		273		621	
II 営業費用	1,887	52.3	1,325	41.8	3,682	44.3
1.借入金支払利息	377		78		190	
2.コマーシャルペーパー利息	23		4		21	
3.貸付有価証券代り金利息	30		13		25	
4.有価証券借入料	269		229		544	
5.支払手数料	403		299		813	
6.その他	784		700		2,085	
営業総利益	1,725	47.7	1,843	58.2	4,632	55.7
III 販売費および一般管理費	1,307	36.2	1,225	38.7	2,386	28.7
営業利益	417	11.5	618	19.5	2,246	27.0
IV 営業外収益	95	2.7	238	7.5	365	4.4
1.受取利息	1		1		3	
2.受取配当金	9		36		43	
3.持分法による投資利益	64		196		307	
4.その他	21		4		10	
V 営業外費用	2	0.1	10	0.3	10	0.1
1.支払利息	0		-		0	
2.その他	2		10		10	
経常利益	510	14.1	846	26.7	2,601	31.3
VI 特別利益	17	0.5	12	0.4	192	2.3
1.貸倒引当金戻入	14		12		13	
2.有形固定資産売却益	3		-		178	
VII 特別損失	7	0.2	1,100	34.7	1,120	13.5
1.関係会社株式売却損	-		1,100		1,100	
2.有形固定資産除却損	7		-		16	
3.有形固定資産売却損	-		-		3	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	520	14.4	△ 241	△ 7.6	1,674	20.1
法人税、住民税および事業税	75	2.1	492	15.6	1,273	15.3
法人税等調整額	83	2.3	99	3.1	80	1.0
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 15	△ 0.4	31	1.0	△ 138	△ 1.6
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	346	9.6	△ 801	△ 25.3	181	2.2

6. 中間連結剰余金計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,730		1,730
II 資 本 剰 余 金 増 加 高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,730		1,731
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,174		27,174
II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
関係会社株式売却に伴う 土地再評価差額金増加高	198		198	
当 期 純 利 益	-	198	181	379
III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
関係会社土地再評価差額金 変動に伴う減少高	-		443	
配 当 金	265		265	
役 員 賞 与	46		46	
中 間 純 損 失	801	1,112	-	755
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		26,259		26,798

7.中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位百万円:未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,500	1,731	26,798	△ 600	31,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 531		△ 531
利益処分による役員賞与			△ 69		△ 69
中間純利益			346		346
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				2	2
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	829	1	830
平成18年9月30日残高	3,500	1,731	27,628	△ 599	32,260

(単位百万円:未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	2,314	—	2,314	517	34,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 531
利益処分による役員賞与					△ 69
中間純利益					346
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					2
評価・換算差額等への振替					1,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 432	△ 1,083	△ 1,515	14	△ 1,501
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 432	△ 1,083	△ 1,515	14	△ 670
平成18年9月30日残高	1,882	△ 1,083	798	532	33,591

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日〕	〔自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日〕	〔自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	520	△ 241	1,674
減価償却費	317	340	638
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△ 6	△ 161	18
賞与引当金の増加額	23	4	6
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	8	△ 37	△ 162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	△ 80	62	127
損害補償損失引当金の増加額	-	-	35
受取利息および受取配当金	△ 2,016	△ 1,739	△ 3,700
支払利息	430	95	237
持分法による投資利益	△ 64	△ 196	△ 307
関係会社株式売却損	-	1,100	1,100
有形固定資産売却益	△ 3	-	△ 178
有形固定資産除却損	7	-	16
有形固定資産売却損	-	-	3
定期性預金の純減少額	1,000	-	-
有価証券および投資有価証券の純増加額	△ 4,530	△ 430	△ 9,209
貸付金の増減額(△は増加額)	115,780	△ 50,784	△ 81,368
借入有価証券代り金の増減額(△は増加額)	91,126	△ 195,187	△ 191,972
コールマネーの増減額(△は減少額)	△ 52,300	143,000	88,800
売渡手形の増減額(△は減少額)	△ 82,500	32,800	△ 6,000
短期借入金金の増減額(△は減少額)	△ 6,628	45,000	237,800
コマースナル・ペーパーの増減額(△は減少額)	△ 17,500	61,000	18,500
貸付有価証券代り金の減少額	△ 43,492	△ 35,737	△ 50,209
貸借取引担保金の増減額(△は減少額)	△ 628	1,555	△ 3,663
信用サポートローン担保金の減少額	△ 480	-	△ 3,019
長期借入金金の増減額(△は減少額)	△ 500	-	4,400
売上債権の増減額(△は増加額)	446	155	△ 331
たな卸資産の増加額	△ 400	△ 305	△ 65
仕入債務の増減額(△は減少額)	△ 103	156	187
役員賞与の支払額	△ 69	△ 46	△ 46
その他	△ 719	△ 27	△ 4,561
小計	△ 2,361	376	△ 1,250
利息及び配当金の受取額	2,024	1,787	3,744
利息の支払額	△ 354	△ 102	△ 223
法人税等の支払額	△ 1,117	△ 3	△ 61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808	2,057	2,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△ 40	△ 40	△ 40
定期性預金の払戻による収入	40	40	40
有価証券の取得による支出	△ 99	-	-
関係会社株式の売却による収入	-	987	987
有形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 100	△ 306
有形固定資産の売却による収入	6	-	304
無形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 102	△ 387
その他	1	3	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375	787	597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	0	0	2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 3	△ 9
配当金の支払額	△ 529	△ 265	△ 265
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 530	△ 269	△ 274
IV 現金および現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 2,715	2,575	2,533
V 現金および現金同等物の期首残高	13,729	11,195	11,195
VI 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	11,014	13,771	13,729

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

会社名 (株)大証金ビルディング、(株)ODKソリューションズ

(注)大阪電子計算(株)は平成18年9月3日付にて(株)ODKソリューションズへ商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 (株)だいにこう証券ビジネス、(株)だいにこうエンタープライズ

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,059百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位百万円:未満切捨)

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2,304	2,585	2,576

2 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有価証券	26,977	12,327	26,395
投資有価証券	24,637	26,648	18,249

3 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受入担保有価証券の時価	437,622	622,234	672,283
うち貸付有価証券	16,841	17,750	20,517
うち再担保差入	23,938	23,769	26,613
うち手許保管	396,842	580,714	625,152

4 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	477,054	643,773	566,501
うち貸付有価証券	31,366	193,089	115,837
うち担保差入	103,869	187,576	131,907
うち手許保管	341,818	263,107	318,756

5 消費貸借契約による貸付有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有 価 証 券	1,098	-	-
投 資 有 価 証 券	998	653	3,978

6 当社は証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
極 度 額 総 額	93,637	86,102	87,513
貸 付 実 行 額	6,428	4,411	5,198
貸 付 未 実 行 残 高	87,208	81,690	82,314

7 偶発債務

(当中間連結会計期間末)

連結子会社(株)ODKソリューションズは、(株)キーポート・ソリューションズより、(株)オーディーケイ情報システムの株式譲渡契約における瑕疵担保責任に関して、最大 300 百万円の補償を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されております。

(株)ODKソリューションズとしてはこのような訴訟を受ける根拠はなく、充分かつ正当な抗弁ができると判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、偶発債務として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当該瑕疵担保責任の履行に備えるため、前連結会計年度において損害補償損失引当金を計上しております。

8 土地再評価差額金

(当中間連結会計期間末)

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、持分法適用関連会社 1 社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	38,500,000 株	1,522,873 株
増加株式数	-	943 株
減少株式数	-	4,806 株
当中間連結会計期間末株式数	38,500,000 株	1,519,010 株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 943 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 168 株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,638 株

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	532百万円	14円	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114百万円	3円	平成18年 9月30日	平成18年 11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金および預金	12,054	14,812	15,769
有価証券	31,675	15,567	29,291
計	43,729	30,379	45,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,040	2,040	2,040
〃 有価証券	31,675	14,568	29,291
現金および現金同等物	11,014	13,771	13,729

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
有形固定資産 その他 (備品および器具)	730	517	649	414	323	380	316	194	269
無形固定資産 (ソフトウェア)	213	118	161	83	51	65	130	67	95
合計	944	636	811	497	374	446	446	261	364

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年以内	152	125	138
1年超	297	140	231
合計	450	266	369

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	91	63	138
減 価 償 却 費 相 当 額	87	61	132
支 払 利 息 相 当 額	3	2	4

(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額			減価償却累計額			中間期末(期末)残高		
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末
そ の 他 (備品および器具)	103	207	138	85	164	111	18	43	26
無形固定資産 (ソフトウェア)	466	463	466	369	275	322	97	188	143
合 計	570	671	605	454	440	434	115	231	170

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年 以 内	99	142	132
1 年 超	34	128	68
合 計	133	271	201

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高は、未経過リース料中間期末(期末)残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。

(3)受取リース料および減価償却費

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	67	93	169
減 価 償 却 費	51	66	130

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	リース業	計	消 去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,560	894	83	73	3,612	-	3,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	502	62	13	577	(577)	-
計	2,560	1,397	145	86	4,190	(577)	3,612
営業費用	2,195	1,382	76	111	3,765	(570)	3,195
営業利益又は営業損失()	365	15	69	25	424	(7)	417

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品賃貸業	計	消 去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,229	754	84	102	3,169	-	3,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	272	62	19	354	(354)	-
計	2,229	1,026	146	121	3,524	(354)	3,169
営業費用	1,619	1,103	72	123	2,918	(368)	2,550
営業利益又は営業損失()	610	76	73	2	605	13	618

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位百万円:未満切捨)

	証券 金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	リース業	計	消 去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,831	3,129	170	182	8,315	-	8,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	878	124	32	1,034	(1,034)	-
計	4,831	4,007	295	214	9,349	(1,034)	8,315
営業費用	3,277	3,432	154	226	7,091	(1,022)	6,068
営業利益又は営業損失()	1,554	575	140	11	2,258	(11)	2,246

(注) 1.事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2.事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

3.各事業の主な売上高

- | | | |
|--------------|-----|---------------------|
| (1)証券金融業 | ... | 貸付金利息、有価証券貸付料等 |
| (2)情報処理サービス業 | ... | 事務計算受託料等 |
| (3)不動産賃貸業 | ... | 不動産賃貸料 |
| (4)リース業 | ... | コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料 |

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
債券			
国債、地方債等	99	99	0
計	99	99	0

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	775	3,653	2,877
(2)債券			
国債、地方債等	48,163	48,104	58
社債	1,908	1,907	1
金融債	1,000	999	0
(3)その他	2,882	2,842	40
計	54,730	57,507	2,776

(4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	82

2 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	739	2,608	1,869
(2)債券			
国債、地方債等	30,374	30,341	33
社債	4,250	4,249	0
金融債	1,000	999	0
(3)その他	2,996	3,031	34
計	39,360	41,229	1,868

(4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	1,999
信託受益権	34
非上場株式	119

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	775	4,236	3,460
(2)債券			
国債・地方債等	42,306	42,165	140
社債	3,525	3,520	4
金融債	1,000	998	1
(3)その他	2,592	2,575	17
合計	50,199	53,496	3,296

(4) 時価のない主な有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	82

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1)生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	情報処理サービス業 情報処理サービス	903	791
ソフトウェア開発	323	128	503
合計	1,227	919	2,885

(注)金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高	受注額	受注残高
情報処理サービス業 情報処理サービス	2,357	1,709	1,971	1,430	2,389	-
ソフトウェア開発	532	409	187	89	525	81
合計	2,889	2,118	2,158	1,520	2,914	81

(注)1.受注は上半期に集中するため、期末受注残高は僅少となっております。

2.金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	証券金融業 貸付金	2,560	2,229
有価証券貸借取引	2,005	1,701	3,652
その他	445	407	934
情報処理サービス業 情報処理サービス	109	120	244
ソフトウェア開発	894	754	3,129
機械販売	647	540	2,389
不動産賃貸業	204	125	472
リース業	42	87	268
合計	83	84	170
	73	102	182
	3,612	3,169	8,315

(注) 1.主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	575	15.9	545	17.2	1,458	17.5

2.金額には消費税等を含んでおりません。